

FPG調査月報

MONTHLY REPORT

2/3

2023.FEB・MAR
VOL.153

Top Interview

信号電材 株式会社 会長 糸永 一平 氏 ・ 代表取締役社長 糸永 康平 氏

芳寿会グループ 株式会社 スローライフ芳寿会 代表取締役 田端 誠四郎 氏 ・ 代表取締役副社長 徳永 寛子 氏

有限会社 芳寿牧場 会長 平 芳紘 氏 ・ 代表取締役 宮井 宏泰 氏

 福岡銀行

 熊本銀行

 十八親和銀行



河童が遊ぶ川

懐かしい
情景を
探して

Looking for a nostalgic scene



▲松原川親水公園



●松原川親水公園

住所：佐賀市松原2丁目



佐賀城の北側を東西に流れる松原川。この川は城下に浄水を供給するために作られた人工河川で、川筋の松並木が町名「松原」の由来となった。

江戸時代、奉行が工事の人手不足を補う為に人形に呪いをかけて人夫とし、工事が済めば、人形を川に投げ捨てた。これを恨んだ人形は河童となって人々を苦しめたが、ついには捕まってしまう。改心し人々を水難から守るようになり、松原神社（松原河童社）に河童の像が祀られ神様になった。

今では親水公園として、川沿いに続く石畳の道や渡り石が整備され、鯉が泳ぎ河童が遊んでいる。川に蓋をする暗渠が多くなったこの頃の都市では見られない、水を大切にする心優しい風景である。

（文・阿井川 圭）

CONTENTS



懐かしい情景を探して 河童が遊ぶ川

Top Interview

- 2  福岡銀行
信号電材 株式会社
会長 代表取締役社長
糸永 一平 氏 ・ 糸永 康平 氏
- 8  熊本銀行
芳寿会グループ 株式会社 スローライフ芳寿会
代表取締役 代表取締役副社長
田端 誠四郎 氏 ・ 徳永 寛子 氏
- 14  十八親和銀行
有限会社 芳寿牧場
会長 代表取締役
平 芳紘 氏 ・ 宮井 宏泰 氏
- 20 SDGsから見える10年後の会社の未来
エコワークス 株式会社 代表取締役社長 小山 貴史 氏
- 26 さすてなぶる九州
株式会社 岩田産業グループホールディングス
取締役社長執行役員COO 岩田 章正 氏

- 36 START UP Company
Kotozna 株式会社
- 38 地域とつながるFFG連携プロジェクト
水産業界で新しい看板商品を創り出す！
糸島発地魚応援プロジェクト
- 40 経営者の課題解決の処方箋
雇用をしないプロフェッショナル人材の活用
専門人材獲得への取り組み事例
- 42 地銀9行連携レポート 八十二銀行
多様なフルーツを生かした商品開発と
まちの賑わい創出に向けた取り組み
～長野県須坂市の事例から～
- 46 ホーチミン駐在員報告
ベトナムの観光業界について
- 51 釣り道 世界の阿蘇に跳ねる
白のヤマメ?!、黒のニジマス!?編
- 52 九州の星
玉竜旗高校剣道大会 優勝(5連覇)
全国高校総体(インターハイ) 優勝(6連覇)
中村学園女子高等学校 剣道部 池田 胡春 氏

バックナンバー
のお知らせ

「FFG調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。



今月の表紙

熊本県立装飾古墳館(熊本県山鹿市)

「くまもとアートポリス」の一環として、建築家の安藤忠雄氏が手がけた熊本県立装飾古墳館からは、13基の古墳が点在する国史跡「岩原古墳群」が一望できます。

石棺や石室、横穴墓の内・外面に彫刻や絵画などを施した装飾古墳は、全国約700基のうち約200基が熊本県内にあります。

館内には実物大の古墳のレプリカや出土した副葬品などが展示されており、古代の優れた美術や技術を間近で見ることができる日本で最初の古墳専門博物館です。



福岡銀行

信号機の製造で全国トップシェア。
創業50年の節目に経営陣刷新で、
さらなる高みへ。

信号電材株式会社

会長

糸永 一平氏

代表取締役社長

糸永 康平氏

取引店／福岡銀行 大牟田支店

熊本銀行 大牟田支店

十八親和銀行 久留米支店

■会社概要

創業・設立:1972年／所在地:福岡県大牟田市／
資本金:8,000万円／従業員:141名／事業内容:
交通信号灯器・専用柱・電源箱・端子箱並びに
交通関連機器の製造・販売／事業所:(本社・
事務所)福岡県大牟田市(事業所)熊本県荒尾
市、埼玉県草加市(営業所)札幌・仙台・東京・
名古屋・大阪・広島・福岡／関連会社:SDエン
ジニアリング株式会社、SD Lighting株式会社、UTS上海、株式会社
ヒューマンコミットメントセンター

会社ホームページは
こちらからどうぞ！





国登録有形文化財をリノベーションした本社(左から糸永康平社長、糸永一平会長、五島頭取)

地方での交通信号灯器需要を いち早く予見して起業

当社は、交通信号灯器の製造で全国シェア50%強を誇り、交通信号灯器の専用柱や電源箱、端子箱等を製造するとともに、関連会社でデザイン灯具やポールをご提案する事業を行う、SDホールディングスの中核企業です。

当社の創業は1972年。戦後、満州から引き揚げたのち、大牟田で履物店を営んでいた私の父・糸永嶋^{なかし}が、1962年、東京オリンピックが開催される前の東京に、私や兄の二平（現当社社長）ら家族とともに移り住み、叔父の経営する電気工事会社を手伝いました。叔父の会社は交通信号機の設置工事が主な仕事で、警視庁の都内管制システムをオリンピック前までに稼働させるミッションを受けた1社でもありました。壮大なミッションを終えた父は、1967年、東京から大牟田に戻り、九州で交通信号に関する事業を始めることにしました。

1972年、信号電材株式会社を設立し、信号機のケーブルをつなぐ端子箱の販売からスタートしました。当時ほとんどが鉄製であった信号機の端子箱をアルミダイカスト製で開発したり、コンクリート柱で外部配管が当たり前だった交通信号柱から内通式鋼管柱を開発したりと、市場に眠る新しいニーズの掘り起こしへとつなげていきました。警視庁や都道府県警を

中心としたお客様のニーズを細やかにくみ取って製品に反映しながら事業領域の裾野を拡げていった背景には、顧客要望に妥協せず、開発に正面から取り組んだ創業者の職人気質があり、そうしたもののづくりへのこだわりは、現在の当社における事業姿勢の土台にもなっています。

警視庁や都道府県警の要請に応え 信号関連機器総合メーカーへ

当社が開発したアルミダイカスト製端子箱の製造技術は、信号機のボディを鉄製からアルミ製へ変える開発へとつながりました。海岸沿いの信号機の腐蝕が激しい状況に頭を悩ませていた九州内の複数県警からの依頼がきっかけです。当時まだランプ部分に関しては自前の製造技術がなかったため、大手メーカーの下請けとしてOEM生産を行って県警からの要請に応えました。

そして、アルミ製信号機の開発によって当社の名が業界内に知れわたるようになると、今度は警視庁からの開発依頼が舞い込む展開になっていきます。当時の信号機は、電球、反射鏡、レンズを組み合わせた構造で、西日が射し込むと反射が生じます。これが、点灯していないランプが点灯しているように見える「擬似点灯」状態を引き起こし、事故の原因として問題視されていました。そこで業界各社に「疑似点灯防止型



5



3



1



6



4



2



糸永一平会長

世に資するものづくり精神を強みとして 世界に通用する会社を目指す

その後、LEDの普及に伴って、信号機の

レンズ開発」の警視庁依頼があり、各社製品開発を行い東京の鮫洲試験場で公開品評試験を行った結果、当社製品が評価され正式に警視庁採用となったわけです。

開発は困難を極め、1年以上の試行錯誤を要する開発となりました。専門の研究機関の協力にも背中を押され、ついに多眼レンズと遮光板を組み合わせた西日対策技術を開発して製品化を実現しました。警視庁が当該製品の全面採用を決めたことで、当社の生産台数は一気に倍増していきます。これを機に、全部材を自社生産できる体制を確立し、OEMメーカーから脱して、信号機材メーカーとして、信号灯器・ポール・ボックスを生産販売する独自の複合メーカーへと躍進し、次のステージへと駒を進めました。

LED化にも他社に先駆けて取り組みを開始しています。1995年の「LED矢印灯器」から「国内外向けのLED車両灯器」、そして厚さが従来の信号灯器の半分となる「薄型LED信号灯器」と、立て続けに新製品を開発。2006年には、視認性向上や省エネ等に貢献してきた実績が評価され、中小企業庁の「元気なモノ作り中小企業300社」に選定されました。自治体により交通信号用鋼管柱の仕様が異なることもあり、現在では600を超える種類の交通信号用鋼管柱を製造しています。

さらには、製品がマスコミ等に取り上げられる機会が増えた結果、海外からの問い合わせも増え、1993年の韓国企業との交流を始めとして、台湾での現地法人開設や中国での現地生産、世界各国の展示会への出展等、海外展開にも積極的に取り組んできました。

その一方で、「小さくても世界に通用する会社創り」を目指し、そのための活動の一環として次世代リーダーを育成する研修会「SD会」を社内でも実施。さらには、一般職合宿研修「NF（ニューフィールド）会」も実施し、人材育成にも注力してきました。これらの取り組みによつて、先行きの不透明な状況において想定外の展開にも対応できる人材を育てる活動に関し、大きな成果を挙げられたものと考えています。



1.対談風景／2.3.4.煉瓦造りの外観はそのままに、モダンなデザインのオフィス。自社製品のショールームもある／5.6.大牟田工場を見学。JIT生産方式をベースとした信号灯器の組立ライン／7.8.9.信号柱、照明柱、灯器用アーム等の製造を行う荒尾工場を見学／10.博多旧市街ライトアップウォーク2022千年煌夜では承天寺の照明をSD Lightingが制作／11.企業メッセージ



屋外で耐久試験中の信号機を背景に。前列左3人目から糸永康平社長、糸永一平会長、五島頭取、立木支店長(福岡銀行)

時代の変化に対応する開発と 新たな可能性への挑戦

2000年代になって、必要な時に必要な物だけ生産する「J-I-T(ジャスト・イン・タイム)」方式の生産活動を導入し、生産効率の良い製造ラインの構築を目指した結果、2009年には売上高50億円台を達成しました。

さらに現在は、低コスト型信号灯器の開発を進めています。国内の道路インフラ事業が「拡張」の時代から「維持・メンテナンス」の時代を迎えているところから、安全性は向上させつつも、より長持ちで安価な設備の開発が望まれるようになりました。加えて、地球環境の変化によって甚大な自然災害が頻発するようになった状況を踏まえ、当社では、災害に強く、シンプルで長持ちし、リサイクルも容易で、しかもより安価な素材を使った灯器の開発に着手しています。その結果、低コストを実現しながら、豪雪や暴風といった災害に強い信号灯器の進化形を実現させました。

また、2020年6月には、5G基地局を信号交差点に整備する計画が政府から発表されましたが、これにより交通信号以外の事業開拓を進めることにつながっています。信号機に照明、カメラ、センサー、サインボード、インターフォンなどを組み合わせたポール型の端末装置(スマートポール)を、当グループ会社のSD



糸永康平社長

独自のライティング技術を 地方創生に役立てたい

コロナ禍をきっかけに見直された、室内から屋外への空間利用の広がり。さらには、大都市の一極集中から地方への分散化の動きと、地方

Lighting株式会社で開発しましたが、今後の都市におけるスマートシティ化や5G化の過程でますます価値が高まっていくものと捉えています。交差点は人の行き交う場所。車の往来のための交通情報のみならず、通行者の識別や児童や高齢者の見守りに役立つ情報を収集できる利点があります。そうした観点に立てば、5G基地局化により交差点インフラからの収集データにつながる人感センサーや交通情報入出力端末、さらには気象情報収集端末等の活用において、当社ならびに当業界が担うべき役割の可能性が広がっていくことでしょう。

創生への意識の高まり。こうした変化に呼応すべく、当社が培ってきた信号灯器や専用柱の基盤ノウハウを発展させたライティング技術を駆使した、地方創生につながる提案を活発化させています。

例えば、街路照明にパラソルやシェードを組み合わせたポールを配した屋外空間は、街並みの景観を損なわない市民参加型マルシェなどの実現に役立っています。また、景観の魅力を引き出す野外照明と屋外常設型のプロジェクションマッピングをかけ合わせる夜間空間演出は、集客力アップと、食事や宿泊による地域経済効果の創出につながります。

2022年10月、当社は創業50周年を迎え、照明事業、海外輸出入事業、電気工事業、人材派遣業などを展開する企業グループとしての決意を新たにしました。100年企業、100億円企業を目指すために、今年私を含めた経営陣を刷新する予定です。すべての人が安心して幸せに暮らせる地球のため、当社も「SDGs」の理念を重要テーマとして掲げ、その取り組みは多岐にのびますが、その一つとして国の登録有形文化財の煉瓦建築物を購入し、内部改装を施して本社事務所として利用開始しました。これからも課題解決に貢献することで持続可能な社会を実現するために必要とされる企業と呼ばれるよう、社業の活性化と永続的成長を目指してまいります。

■ インタビューを終えて

福岡銀行 取締役頭取 五島 久



大牟田の地で創業され50年、業界トップの信号機メーカーとして今なお成長拡大が続けられています。低コストかつ自然災害に強い信号灯器の開発、地域の歴史的ランドマークである旧三池炭鉱三川電鉄変電所への本社移転など、このところSDGsへの取り組みにも注力されています。

また、新たな取り組みとして、独自のライティング技術を駆使した地方活性化プランの提案や、信号交差点の5G基地局化など都市インフラ機能の集約に貢献すべく、新たな信号機設備の開発にもチャレンジされています。今後は新たな経営陣のもと、創業者から続く“ものづくり精神”を原動力として、さらに発展されることを期待しています。



 熊本銀行

設立以来、黒字経営を継続。

「二つの大きな家族」のような

温もりのある地域包括ケアを目指して。

ほうじゅかい
芳寿会グループ

株式会社スローライフ

芳寿会

代表取締役

たばた

田端 誠四郎氏

代表取締役副社長

とくなが

ひろこ

徳永 寛子氏

取引店／熊本銀行 松橋支店

■会社概要

設立:2008年／所在地:熊本市西区／資本金:
2,000万円、株式会社かめつる健康福祉会
1,000万円(芳寿会グループ)／従業員:約250名
(グループ全体)／事業内容:高齢者福祉・介護
事業

会社ホームページは
こちらからどうぞ!





本部事務所前(左から徳永副社長、田端社長、野村頭取)

公務員で地域振興に尽力した経験から 高齢者介護福祉事業へ参入

当社を中核とした芳寿会グループでは、当社が運営する有料老人ホームや訪問介護・訪問看護サービスをはじめ、「株式会社かめつる健康福祉会」が運営するデイサービスを展開しています。

私が生まれ育った熊本県宇土郡三角町（現・宇城市三角町）は、1887年に整備され、今や世界遺産にもなっている三角西港を中心に賑わいあふれる港町として栄えていた地域です。しかし、1966年に開通した天草五橋、さらには熊本市に熊本港などが整備されたことから、貿易港としての需要が減退し、徐々に衰退の一途をたどっていきました。

私は高校卒業後、当時の三角町役場（現・宇城市役所）に勤めることになったことから、「この町に何とか昔の活気を取り戻したい」と、地域振興に深く関わってきました。地域振興に尽力していく中で、平成の大合併では五町合併協議会に三角町の代表として事務局に加わり、隣町の方との親交を深めていきました。

当時は、男女共同参画社会が到来し、これからは女性も働く時代になる中で、雇用創出の場を提供して地域に貢献できないかと思案を巡らせていました。そのときに隣町で介護事業を

運営されている方から介護業界の情報を聞き、女性が働きやすい環境の提供と高齢社会に向けた地域貢献として介護事業を立ち上げようと思い立ったのです。

デイサービス利用者様が願う 終の棲家を実現するために

私が突然起業すると言いだしたことで、宇城市役所の上司や同僚からは引き止められ、家族や親戚からも反対されましたが、介護事業で地域に貢献するという決意は変わらず56歳で役所を早期退職。当時、介護の勉強をしていた私に同じ宇城市の松橋町曲野のデイサービス事業者から「経営を譲渡したい」という話を偶然にもいただき、退職金を注ぎ込み、2008年に「曲野デイサービス」を開設する運びとなりました。

1年ほどして運営もなんとかスムーズになってきた頃、ふと利用者様から「社長、私たちは、今のところは元気でデイサービスに来ているけど、何年かするとここに来られない時がくると思う。なので、終の棲家として老人ホームを建ててもらえないか」というお話をいただいたのです。

その願いに応えたい気持ちはあるものの、当時の自己資金だけでは、とても新しい施設を建てる余裕はありません。しかし、私の座右の銘は



5



3



1



6



4



2



田端社長

「サービスは高く、負担は軽く」 をモットーに新たな施設を展開

私たちの運営方針には、「サービスは高く、負担は軽く」という方針があります。住宅型有料老人ホームと聞くと、高額なところだと入居時の費用だけで数千万円かかるといったイメージがあるかと思いますが、しかし、当社は富裕層を

「迷ったら進め、決めたら後ろを見るな、覚悟を決めろ、死ぬ覚悟で努力をする」です。新しい事業を始めるための努力をしたいと、熊本銀行松橋支店に相談したことで施設を建てる計画が実現しました。

完成した施設の内覧会には、定員24名のところ200名以上の方にご来場いただき、2009年11月に住宅型有料老人ホーム「まっばせ芳寿苑（現在定員30名）」がオープンしました。

ターゲットにしておらず「より安く、もっと安く、最後まで安く」をモットーにしています。

だからといって、こちらに都合のよい効率性ばかりを追求した介護をするのではなく、目指すべきは「上手な介護より優しい介護」でありたいと思っています。その人に寄り添い、求められるニーズに応える介護を大切に、入居者様や職員全てを「一つの大きな家族」ということを第一としています。

有料老人ホームのサービスについては、孤独を感じさせないように日中はなるべくホールに出てきてもらい、食事や体操、レクリエーションを実施し、入居者様と職員が大きな家族といえるような環境で過ごしてもらっています。特に食事は「家族で食べるようなものをおいしく満足いただくまで食べてもらう」という方針です。正月はおせち、2月は節分など、季節感を取り入れた食事や行事で認知症の予防にも繋がるイベントを毎月実施しています。

新たな施設を展開しながら 独自の経営指針を設定

一つ目の施設が順調に運営できたことで、2011年に「まっばせ寿光庵（定員34名）」、「ケアホーム田原坂（定員30名）」、2013年に「ケアホーム保田窪（定員32名）」、2015年に



11 9



7



8



10

1.対談風景／2.懇談会での田端社長のあいさつ／3.4.懇談会での野村頭取のあいさつ／5.6.7.懇談会では役員・各施設長が集まり野村頭取への質疑応答がおこなわれた／8.9.施設見学の様子／10.2022年に開設した「ケアホーム八王寺通り」、送迎に電気自動車を使用されている／11.企業メッセージ



前列左から田端常務、徳永副社長、田端社長、野村頭取、古場支店長（熊本銀行）

「ケアホーム蓮台寺（定員66名）」、2016年に「ケアホーム三郎二丁目（定員69名）」、2022年に「ケアホーム八王寺通り（定員62名）」を開設。また、2020年には社会福祉法人くまもと芳寿会を設立し、「特別養護老人ホーム琴平本町（定員60名）」と「特養デイサービス琴平本町（定員15名）」を開設しています。ほぼ2年ごとに新しい施設を開設していますが、ずっと黒字経営を続けることができます。

黒字経営を続けていくために、私たちは「0.5・10運動」を掲げています。これは「離職率0%・空床率5%以下、経常利益10%以上」を意味しており、介護施設としては珍しく、数値を具体的に出して目標設定をしています。

まず、離職率0%というのは、同業他社への転職をなくすということで、そのためにも地域の介護業界で高水準の給与を準備しています。そして、年3回は施設長が職員との面談を実施し、仕事や将来のことなどプライベートの相談も受けながら、各施設で風通しの良い職場環境づくりを目指しています。また、新卒者や職員の安定した暮らしを守るができるように、福利厚生の一環として現在社宅を建設中です。

次に、空床率5%以下というのは、空床率の徹底した管理により実質入居率を95%を超える水準に保つことです。そのためには、入院予防に努めることが大事で、ケアマネジャーを中心に



徳永副社長

新たな施設も計画 100年続く企業へ

内科クリニック、歯科、調剤薬局と連携した地域包括ケアシステムを推進しています。これが入居者様やご家族の方からのニーズに応える形となり、高い満足度に繋がっています。

最後に、経常利益10%以上では、施設長が参加する毎月の幹部会議で、損益計算書の情報やキャッシュフローをオープンにしておき、数字の意識を持つってもらうことで各施設長が目標達成に向けた計画を実行しています。

この3つの指標があることで、施設長をはじめ職員一人ひとりが収益への意識を持ち、目標を達成するための努力を惜しまず、高いモチベーションを維持してくれています。

今後は、熊本市内より高齢者の多い地域に

向けて、新しい施設の開設を目指していきます。熊本市東区尾ノ上地区に、熊本市内の施設のための給食センターを開設する予定です。現在、各施設で行っている調理を一括することで、スペースが空き、そこに職員の休憩所、カフェ、機能訓練器具、機械浴などの設備を導入できればと考えています。

また2022年、社会福祉法人くまもと芳寿会は、熊本県SDGs登録制度の第2期登録事業者の認定を受けました。これは外国人留学生の雇用や、社用車の電気自動車への転換、グループ全体でのフードドライブ活動などの成果で、今後も持続可能な社会に向けての取り組みを進めていきたいと思っています。

私が会社設立当初目標としていた「50年続く企業」は、次世代の人のことを考え「100年続く企業」に大きく変わりました。2023年には当社の社長の任を、現在副社長を務めている娘の寛子に任せる準備を進めており、芳寿会グループは、また新しいステージに向かって歩み始めます。今後も、黒字経営を続けることで利益を職員に還元しながら働きやすい環境をつくり、施設利用者様の笑顔と健康の維持に努めながら「大きな一つの家族」として寄り添っていききたいと思います。

■ インタビューを終えて

熊本銀行 取締役頭取 野村 俊巳

2008年の設立以来、デイサービス、有料老人ホームなどの介護事業を続々と展開し、高齢化が急加速する社会の中でそのニーズに応えながら、今や熊本市内や松橋町で8施設を運営されています。

ずっと黒字経営を続けていらっしゃる背景には、社会のニーズに応えるだけでなく、「0・5・10運動」という独自の指針の徹底があり、職員一人ひとりの収益に対する意識を高められているからにほかなりません。地域に貢献しながら「100年続く企業」を目指し、さらに発展されることを期待しています。





トップに聞く!

十八親和銀行

豚舎のすべての豚をSPF豚に。

『芳寿豚』ブランドを長崎から全国へ。

有限会社 芳寿牧場

会長

平 芳紘 氏

代表取締役

宮井 宏泰 氏

取引店／十八親和銀行 口之津中央支店

■会社概要

創業:1969年／設立:1984年／所在地:長崎県南島原市／資本金:
1,000万円／従業員:30名(2022年12月末現在、関連会社含む)／
事業内容:養豚(SPF豚)業、食肉販売業／事業拠点:(本社)長崎県
南島原市(事業所)長崎県雲仙市、島原市／関連会社:有限会社
ワールドファーム



本社事務所前(左から宮井社長、平会長、山川頭取)

一家の大黒柱として働き続け 柑橘農家から養豚業に転身

1942年、島原半島最南端のこの口之津で果樹園や水稻、搾乳などを営む家庭のもと、6人兄弟の長男として私は生まれました。戦後、戦地から戻った父は流行り病に侵され体が弱くなっていたことから、長男の私は中学卒業後から一家の大黒柱として働き通しました。昼間は、家業である農業や酪農のほかに時間を見つけては木を伐り、夜はその伐採した木材を三輪自動車で長崎の市場まで運ぶなど、人の3倍ほど働いて、弟たちの大学卒業まで見届けました。

その後、島原半島一帯の農家では柑橘類の栽培が長崎県によって推奨され、我が家でも柑橘類の生産が主体となり、島原半島一帯はオレンジベルト地帯と呼ばれるまでになりました。しかし昭和40年代に入ると県全体で柑橘類が過剰生産となり、事業の継続は不可能と判断した私は、1978年、36歳の時に思い切って養豚業に切り替えました。

豚は生後6か月程度で出荷でき、手取り早く資金化できるという点に魅力を感じ、養豚業を始めました。ただ、はじめのうちは農協の指導のもとで養豚を継続してきましたが、ほとんど利益が出ないことに不安を感じ、誰の力も借りずに事業を継続することを決意しました。

1984年に有限会社芳寿牧場を設立。私の名前から「芳」を、働き者で私の尊敬していた叔父・吉寿きしうから「寿」をとって社名にしました。その後は飼料の購入も商社経由に変更し、次第に養豚事業も軌道に乗り始めていました。

安心・安全なSPF豚 『芳寿豚』への厳しい道のり

ただ、ずっと引っかかっていたことがありました。当時は、成長促進剤のような薬剤を子豚に投与し、小面積で多頭飼育をすることが推奨されていた時代です。私の心の中には、「こんな環境の中で、本当に美味しい豚肉ができるのか」「薬剤などの効果で育った豚肉が本当に安心安全と言えるのか」という疑問が生まれていたのです。そんな時に飼料の提供を受けている商社の担当者から教わったのが、ほとんど薬剤を使用することなく飼育することができる「SPF豚」の技術が確立しつつあるということでした。

SPFとは、「Specific＝特定の」「Pathogen＝病原体」「Free＝無」の略で、豚の健康に影響を与える特定の病原体を持っていないということを意味し、日本では「日本SPF豚協会」が定めた厳しい基準があります。私は国内で飼育が始まったばかりのSPF豚農場を何度も訪ね、訪ねる度に魅了され、





平会長

ついにSPF豚の飼育を決断しました。しかしSPF豚の飼育を実現するには、いま育てている豚を全て売り払い、養豚場を一からリセットする必要があります。準備に必要な期間は2年間。その間は無収入になるため、並々ならぬ覚悟が必要でした。

リセットには時間のみならず莫大な資金も必要です。長崎県から補助金を得ようと申請をしたものの、当時は県内の誰もがSPF豚の存在を知らず、そこから何度も県や取引銀行への説明に明け暮れました。1987年、ついに長崎県初として九州初となる思い切った転換を、当時の十八銀行、親和銀行の支援もあって実現する運びとなり、豚舎のリセットに着手。ついに1989年に、SPF豚の母豚200頭を飼育することからスタートしました。

さらに、SPF豚を販売するに当たって、食肉処理の問題もありました。一般の養豚業者が肥育した豚の食肉処理をした後に、当社のSPF豚を

処理することはできません。食肉処理の専門業者の協力をなんとか取りつけ、週明けの朝一番に処理してもらうよう交渉した結果、定時に必ず頭数を揃えて出荷することを約束することで理解していただきました。そこまでこだわらなければ、準備にかけた2年間が無駄になってしまいます。

そうして生まれたSPF豚を、芳寿牧場の名前から『芳寿豚』と名付け、他の豚肉とは一線を画す長崎県初のブランド豚として販売しました。おかげさまで『芳寿豚』は、ジューシーで柔らかく、豚肉独特の臭みが全く感じられないと、多くの消費者、飲食店様から高い評価を受けています。徹底した管理のもとで健康に育った『芳寿豚』は、安心・安全性が非常に高く、まさに自信を持って『美味しい』と言える豚肉になりました。

現在の生産状況はグループ全体で、飼育が1万7,000頭、170日ほど育てて出荷しています。年間の出荷数は3万頭を目標としており、ほぼ実行できています。長年ご協力いただいているお取引先を通して長崎県内のスーパーや飲食店に販売しているほか、南島原市のふるさと納税でも商品を提供しています。また、当社敷地内に直売所を設けており、長崎県内はもちろん、福岡県など遠方からも、わざわざ買い求められます。ただ、飼料高騰などいろいろな理由から増やすことが容易ではないため、受注に関しては慎重にならざるを得ない状況です。



10 8



6



7



9

1.最新鋭の設備が施され徹底的に管理されている豚舎内部／2.対談の様子／3.4.敷地内の東屋でパーベキューし、芳寿豚を試食／5.安心・安全なSPF豚「芳寿豚」／6.7.8.直売所を見学／9.直売所の天井にオゾン発生装置を設置し殺菌／10.企業メッセージ



平会長が長年の歳月をかけたたった1人で組まれた石垣の前にて
(左から平良子取締役、宮井宏泰社長、平芳紘会長、山川頭取、成瀬支店長(十八親和銀行)、野田香代取締役)

業界をよく知り尽くした 第三者への継承を決意

私も70歳を超えたあたりから「そろそろ後継者を育成しなければ」と考えるようになりましたが、当社のSPF豚の経営はとても特殊で、身内への事業の継承は難しいのではないかと考えていました。そんな時に白羽の矢を立てたのが、飼料を提供してくれていた伊藤忠飼料株式会社の営業担当として、当社に足を運んでいた宮井宏泰氏(現・当社社長)でした。宮井氏は、広島大学大学院で畜産について研究した後、同社に入社。研究所で畜産飼料の研究を行った後に、その知識をもとに技術営業として九州の養豚場を訪問して改善策の提案などを行っていました。仕事でもプライベートでも全国の豚肉を食べ巡った宮井氏が、「芳寿牧場の豚肉がもつとも美味しい」と言ってくれ、宮井氏の結婚式に私が披露宴で父親代わりにスピーチをするほど、信頼できる間柄になっていました。

「私にはない知識や新しい考え方を持った宮井さんなら任せられる」と、社長業の継承を説き伏せ、会社にもご理解いただいて、まずは出向という形で、経営に携わってくれることに。出向から5年ほど経過し、私から「ずっとここで働いてほしい」と再度宮井氏を説き伏せ、ついに2020年4月、私が会長に、宮井氏が社長となって当社は新たなスタートを切りました。



宮井社長

若い人材を確保し 島原が生み出した恵みを世界へ

現在はここ南島原市口之津のほか、雲仙市、島原市に関連会社の有限会社ワールドファームを含め7農場を運営していますが、有限会社芳寿牧場は「スリーサイト方式」による養豚システムを採用しています。これは豚を飼育する農場立地を、繁殖農場・仔豚育成農場・肥育農場の3段階にすることで、伝染病のリスクを下げる方法で、国内でも当社はいち早く採用しました。さらに飼育豚の最適な出荷時期を見極めるために、人の目によるばらつき補正や、体重計にのせて測定する手間を省略するためにポータブル機器で映像から体重を測定するなど、最新のIT技術も導入しています。宮井社長は、このような先進的なやり方も熟知しており、きつと私の意志を最も深く理解し、これまで培ってきた最先端の技術や知識を持って、海外をも視野に発展させてくれると信じています。

当社における当面の課題は、人材の獲得です。これまで外国人技能実習生を受け入れていたが、円安の影響もあり、今後は期待できないのではと感じています。ただ、うれしいことに新卒の若い世代が畜産に興味を持ってくれているように感じます。とくに就職説明会では女子学生が多く集まってくれるようになり、すでに1人、そして来年度にもう1人、当社への入社が決まっています。飼料価格の高騰が続くなど、畜産業界にも明るい話題が少ないのですが、宮井社長のアイデアもあり、私たちには次なる挑戦とその成功も見えてきています。

私は今、なるべく現場は任せ、さらに豚舎を増やすことができればと周辺の整備に精を出しています。SPF豚は、私が始めた頃は全国でも数えるほどしかありませんでしたが、今や多くの養豚場で取り組まれるようになりました。そのような中であっても、「芳寿牧場の豚肉はどこよりも美味しい」という声をたくさんいただいている要因の一つには、島原半島という海に囲まれ、豊富な農作物が育つ、自然に恵まれたこの土壌が何らかの影響を与えているのではないかと考えています。環境を整え、人員を増やし、この地域だからこそ生まれた唯一無二の『芳寿豚』をさらに多くの方に味わっていただけるよう、宮井社長と共にさらに励みたいと思います。

■ インタビューを終えて

十八親和銀行 取締役頭取 山川 信彦



島原半島の最南端に位置する南島原市口之津。潮風が吹く海沿いの道から高台に登った自然豊かなところに芳寿牧場があります。この豊かな自然と平会長の長年のご尽力から生まれた安心・安全で、美味しい『芳寿豚』は、今や長崎が誇る名産品の一つとなっています。

平会長の厚い信頼のもと、経営を引き継がれた宮井社長は、畜産飼料に精通され、技術営業のために九州の養豚場を回っておられたプロでもあります。新たな知識とアイデアで、この『芳寿豚』の生産を増やし、いつかは世界にまでその名を轟かすようになることを期待しています。

SDGs から見える 10年後の会社の未来

特別編「脱炭素化と気候正義」

中小企業による「脱炭素化への取り組み」が進むなか、今回は特別編として、エコワークス株式会社（以下、エコワークス）小山貴史社長のインタビューを紹介いたします。小山社長は、住宅建築業界にとどまらず、全国の中小企業による脱炭素化のオピニオンリーダーとして幅広く活躍されています。「気候正義」がもたらす時代の変化とは？ 中小企業がSDGsへ取り組むメリットとは？ 小山社長に答えて頂きました。

シンワラボ 株式会社 代表取締役 加藤 シゲキ

第4回 エコワークス 株式会社

- 代表取締役社長 おやま たかし 小山 貴史
- 本社／福岡市博多区竹丘町1-5-38
- TEL 092-404-9200 ■URL <https://eco-works.jp>



小山貴史社長

エコワークスは、福岡県・熊本県・佐賀県を中心に、住宅・施設の新築、リノベーションを行う地域工務店である。ZEH（※1）やLCCM住宅（※2）といった、国が2050年へ向けて普及を目指す、エコ住宅建築のトップランナーとして、全国の工務店のロールモデルとなっている。

2004年、父・小山幸治氏（ゆきはる）が創業したフェアウトッドグループ・新産住拓株式会社（熊本県）

会社概要

木材産直流通システムのイメージ



から、ソーラーハウス事業をスピンアウトする形で、小山社長はエコワークス株式会社を設立。フェアウッドグループでは、木材の仕入れから加工まで行う製材加工組合を持つ。この製販一体型の産直木材システムが、良質でリーズナブルな木造住宅価格の設定を可能にしている。

エコワークスでは、住まいづくりは暮らしづくりであり、生き方づくりでもあるという考え方のもと、健康や持続可能な地球環境に配慮しながら、住まう人が末永く心豊かに暮らしていける、そんなライフスタイルを住まいづくりから提案してきた。

「実は創業時のコンセプトは『自然素材と自然エネルギーを活かした、健康的で快適な暮らし』というものでした」と小山社長は振り返る。シックハウス等、住宅の素材が人体へ与える影響が社会的に問題視されるなか、高品質な国産木材を自前で調達できるエコワークスは、デザイン性の高さもあり、順調に顧客を獲得していく。

コロナ禍は、総合展示場の見学者が激減。危機を乗り切るため、Instagramや

YouTubeといったSNSを活用。特に現在（2023年1月末）のInstagramフォロワー数は、15万人超と住宅業界で国内トップクラス。その結果、全国からの問い合わせが増え、需要に対応するため、首都圏の一部や山口県・北部九州から設計依頼をリモートで受付開始。現地の工務店と連携し、受託できる体制づくりを急いでいる。

小山社長は、契約後の顧客へ向け「エコハウスセミナー」を開催。世界の脱炭素化の潮流、住宅の進化による持続可能なライフスタイルを啓蒙。受講者の感想アンケートには「人生観が変わった」や「未来の子どもたちのために」とエコワークスの理念に賛同するコメントを多数いただいているとのこと。

エコワークスでは、本社オフィスを福岡県初のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）として建設、熊本県初のZEBの建設も手掛けている。ZEHに比べ、ZEB建設は、全国的に件数がまだ少ない。「今後は、オフィスの新築・建替え時のZEB化、脱炭素への取り組みを強化中」と小山社長は計画する。



LCCM住宅（春日モデルハウス）

（※1）ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）…外皮の断熱性能等の大幅向上・高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持。大幅な省エネルギーと再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅
（※2）LCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）住宅…居住時に加え、製造時や廃棄時、修繕時の



福岡本社外観（ZEB）

各段階を通じたCO₂排出量が、太陽光発電によるCO₂削減量を下回る最高レベルの脱炭素化住宅。比較すると、ZEHは、暮らしのエネルギーに着目。LCCM住宅は、建築や廃棄も含めた住宅ライフサイクル全体のCO₂の収支マイナスを目指す。よってLCCM住宅は、ZEH基準を超え、環境により配慮した、高基準の住宅といえる。

(参考)「脱炭素化への取り組み」調査結果：日本経済新聞社が九州・沖縄の主要企業に実施した調査(回答117社・2023年1月6日朝刊掲載)によると、全体の65.0%の企業が「すでに取り組んでいる」と回答。また「今後取り組み予定6.8%」や「取り組みを検討している14.5%」を含めると、約86%が前向きな回答。脱炭素化への具体的な取り組み内容(複数回答)を聞いたところ「LED等の省エネ設備への切り替え79.2%」や「消費電力の削減等の省エネの推進66.3%」といった「省エネへの取り組みが目立つ結果となった」。



脱炭素化への大いなる挑戦

「大きな転機となったのは、2007年に偶然参加した、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第四次評価報告書(※3)についてのシンポジウムだった」と小山社長は振り返る。

そこで、IPCC第四次評価報告書の作成に関わった、15人の日本人科学者からの「国民への緊急メッセージ」が配布された。小山社長は、その内容に深い衝撃を受け、「エコ住宅の推進による、気候変動への対応に人生を賭ける」ことを決意。社会貢献と利益追求を両立させる事業経営、まさにCSV経営(Creating

Shared Value)への挑戦が始まった。

そこからは、脱炭素へ向け、建築に係る国の新事業への応募、専門家へヒアリングを重ね、エコワークスは数々の実績を上げる。

小山社長は「一般社団法人ZEH推進協議会」を設立。関連省庁や自治体の住宅関連委員会の委員を歴任し、国内の脱炭素化を推進する経済団体JCLP(※4)の活動とフィールドを拡げていく。JCLPでは、国際的な目標や協力体制を決める最高決定機関である、COP会議(気候変動対策について話し合う締約国会議)への海外視察を有志で行っている。海外の有力な政治家や大企業の経営陣による講演の聴取やインタビューも行い、世界の動向を直接仕入れることが出来る。

エコワークスでは、毎年、平均で90戸以上の住宅を建築。そのうち直近5年間のZEH率は平均9割を超える(ZEHビルダー評価制度「最高レベル6つ星」)。また国が脱炭素社会の理想像と位置付けるLCCM住宅においても、2012年に「最高水準である5つ星」を全国第一号で取得(建築環境・省エネルギー機構)。2016年スタートの建築物エネルギー

性能表示制度「BELS」でも、全国第一号で認証を取得。そして、昨年には、地域工務店で全国初の「省エネ大賞(※5)」を受賞している。また、2021年には、温暖化を最小限に抑えるための国際的な取り組み「SBT(※6)」の認定(中小企業版)を九州初で取得。事業に使用するエネルギーを100%再生可能エネルギー化する「RE100(※7)」(中小企業版)宣言も行っている。

「SBT」や「RE100」はもともと大企業を想定した基準で制定された。「脱炭素を進める中小企業や自治体向けにもプラットフォームが必要」と小山社長から関係省庁への提言を行い、それぞれに中小企業版が新設されたという経緯がある。昨年末、東京都は、戸建て新築時の「住宅用太陽光発電の原則義務化」を決定、大きなニュースとして報道された。こち



省エネ大賞(※5)

らも小山社長は、エコ住宅建築の豊富な実績を持つ専門家として、助言支援を行っている。

(※3) IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第四次評価報告書…2007年2月、報告書の作成に関わった15人の日本人科学者から「気候の安定化に向けて直ちに行動を！科学者からの国民への緊急メッセージ」が新聞紙上等で発信された

(※4) JCLP(日本気候リーダーズパートナーシップ)…持続可能な脱炭素社会の実現には、産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識のもと、2009年に発足した日本独自の産業界の活動団体

(※6)「SdG」(Science Based Targets)科学的知見に沿った温室効果ガス削減目標…パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指す)が求める水準と整合する、5~15年先を目標年に企業が設定することを目標とする国際的な取組み。「再エネ100宣言 RE Action」は、国内の企業・自治体・教育機関・医療機関等が、使用する電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する枠組み



気候正義と環境就職

「気候正義という概念が、無視できない時代になった」と小山社長は感じている。温暖化

に起因する大規模な自然災害は、開発途上国に深刻な被害をもたらしている。一方、CO₂排出量の多くは、先進国の経済成長・産業活動に拠るものである。気候正義は、こうした不公平を是正する、正義を求める行動である。スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさんが発起人の気候変動対策を求める学生運動「フライデー・フォー・フューチャー」でも、気候正義という言葉は、各国で展開される活動の中核スローガンとして使われている。

小山社長へエコワークス社員について聞くと「朝礼時の3分間スピーチでは、良い環境を未来へ残すために自分が何をすべきか、という使命感を感じさせる内容が非常に多い」とのこと。「顧客セミナー同様、採用時の会社説明でも、脱炭素への挑戦、持続可能な住まいづくりの話をする。結果、本気でエコワークスの仕事になりたいと思う人が入社する」これが企業文化になっていると。では中小企業が脱炭素へ取り組みメリットは何でしょうか？と質問すると「第一は、若い人の採用でしょう。2017年、SDGsが義務教育の指導要領に入り、いま社会へ出てくるのは、授業で環境問題を習った



エコワークス社員

世代。脱炭素・温暖化対策は常識であり、もし取り組みが表層的（ウォッシュ）であれば、会社を選ばれることは難しいでしょう」と小山社長は断言する。

最近では、環境問題の解決を図る仕事をしたい求職者へ向け「環境就職」というカテゴリーが生まれている。多くの就活イベント会場では「環境就職」の企業ブースが開設されている。「環境」は、会社選びにおける重要なキーワードとして、今後ますます存在感を増して行く。



小山社長 COP27(エジプト・シャルム・エル・シェイク)視察

■ 取材ノート

シンワラボ 株式会社 代表取締役 加藤 シゲキ

経済産業省 九州経済産業局 SDGsパートナー機関
北九州SDGsステーション 講師／健康経営エキスパート・アドバイザー
<https://shinwalab.jp> mail:shigeki.kato@shinwalab.jp



日本は脱炭素化の目標として「遅くとも2050年までのカーボンニュートラル」を宣言。また「2030年度の温室効果ガス半減(2013年度比)」も中間目標として設定。各自治体や大企業では、国を上回るスピードでのカーボンニュートラルの実現が打ち出されている。

これから脱炭素へ取り組む会社においては、まずは事業用の電気・ガス・ガソリン・軽油等の使用量からCO₂排出量(簡易計算シートを使用)を算出し、定期的に点検すること。より一層の省エネ推進の後、再生可能エネルギーへの切り替えや太陽光パネル設置等を検討する。またオフィスや工場設備等の改修や新築を検討されている会社では、本記事を参考にいただければ幸いです。

※CO₂簡易計算シートは、各自治体版、経済産業省「エネルギー起源CO₂排出量計算表」を使用

Sustainable Kyushu

さすてなぶる九州

株式会社 岩田産業グループホールディングス
取締役社長執行役員COO

岩田 章正氏

Akimasa Iwata

取引店／福岡銀行 筑紫通支店



岩田章正社長

「食を通じて九州を元気に！」

SDGsを通じ、課題山積する農業支援事業を展開。

外食産業専門総合商品商社の岩田

産業株式会社を中核会社として、九州・山口全域に、業務用食材、青果、菓・製パン原材料、病院給食専用食材などを販売する岩田産業グループ。

「食品卸事業」と飲食店向け「酒類卸事業」、ピザ&お好み焼き宅配専門店「ピザクック」を運営する「料理店小売業」の3事業を展開しています。

「食を通じて九州を元気に！」を経営スローガンに、1971年の創業から52年にわたり地域社会に貢献されています。日本の少子高齢化による人口減少、とくに就農人口の減少で

食糧自給率の低下、一方、世界では人

口増加、新興国の経済発展による食糧需要の増加で、日本が買い負ける状況もある中、温暖化・気候変動による穀物の不作、ロシアのウクライナ侵攻による安定的な食糧供給の危機、急激な円安など、様々な要因が重なり歴史的な食糧価格の上昇も課題となっています。今後、食糧安全保障の観点からも、SDGsを経営のベースにして、本業を通じたリアルとデジタル化によるネット活用を融合して農業支援事業に着手された同社の岩田社長に、山積する農業の課題解決についてお話を伺いました。

食べることでSDGsに参加

エネルギー問題や気候変動、環境保全などにおいてCO₂排出量の削減は重要視され、地球全体が抱える大きな環境問題として長く叫ばれています。地球温暖化の原因ともされ、SDGsが掲げる目標でも、世界全体でCO₂削減のためのさまざまな対策がおこなわれています。

光合成という言葉に焦点をあけると、植物などは光のエネルギーを使い、水と二酸化炭素を利用して光合成を行い、酸素を発生させ、デンプンなどの養分(有機物)を作ります。つまり、耕作面積を増大させ、より多くの生産物を耕作することでCO₂削減に繋がります。そして、国産の需給バランスを均衡していくには、生活者の方が輸入品よりも多少価格の高い

国産食材を食生活に取り入れようとする心が
けが重要になってきます。持続可能な農業が、
持続可能な社会の基本になり、結果、食糧安
全保障を解決する手段の一つにもなります。
食べることでSDGsに参加する仕組みを、今
から紹介する取り組みでつくっていきたくとい
考えています。

働き手マッチングアプリ 『農How』アグリトリオ

農家の高齢化、人手不足を解決し、農業の
標準化を目指し、2021年からマッチングア
プリを展開する株式会社アグリトリオ（本
社：愛知県豊橋市、代表取締役CEO石川浩
之氏）と業務提携しました。

日本の農業人口は1955年に約600万
戸、2000年に約300万戸、そして今や約
180万戸と年々減り続け、平均年齢も約68
歳と高齢化が進み、このままでは日本の農業
そのものが衰退してしまいます。九州の総人口
は全国の約1割ですが、農業生産額は全国の
約2割を占めていることから、九州の農家を

支援することは、日本全
体の農業を支援すること
にもつながると考えてい
ます。

農家が抱える一番の問
題は人手不足です。ただ、
農業は繁忙期と閑散期が
あり、一年中人手が欲し
いというわけではありません
。『農How』は、農家さ
んの「この時期だけ手伝っ
てほしい」という思いと、
「登録クルー」と呼ばれる
働き手の「1日単位や時
間単位でなら、農家さんの
手伝いをしたい」という、
双方の思いをつなげる「デ
イワークマッチングサービ
ス」です。

これまで求人で利用し
ていた新聞折り込みチラシ



クルー登録し農作業のお手伝いを行っている岩田社長(左)、原口執行役員業務統括本部長(右)



や求人誌、求人サイトでは、広告作成などに固定費と手間がかかります。このアプリなら広告作成時間は最短で15分程度、どのような作業をするのかは動画や静止画で見ることができ、働き手は事前にそれらを確認することができ、未経験者でも不安なく仕事の内容把握ができます。就業時間は2時間から、1日だけという短時間・短期間の求人も可能です。また、アプリなので24時間365日、いつでも利用が可能。マッチング成立時のみ手数料をいただく成功報酬形なので、コストパフォーマンス

マンスも高いのが特徴です。採用の決定や支払いは、農家さんとクルーが直接行います。

この事業を体験した方が農業に興味をもってもらい就農するキッカケになると嬉しく思います。また、このサービスを九州全域で総代理店（熊本県を除く）をしているので、各県で理念を共にできる企業と地域パートナー連携を図っていかうと考えています。

**食育と生産者をつなぎ
子供と未来を創る「ベジリンク」**

保育園・幼稚園の園児に食育を通じて、野菜を供給して「Eat & Education」を掲げ、生産者の想いや生産現場を見える化、体験化する株式会社ベジリンク（本社・東京都千代田区、代表塚田祥世氏）と業務提携しました。

既に関東地方の約800園でサービスを展開しており、同社の強みは、グループ会社「はい、チーズ」という有名な事業ブランドがあり、園内・園外で児童の写真撮影を行い、アプリ上で自分の子供の写真を選定・決済する



アプリを全国の約10,000園と提携しており、「ベジリンク事業」との相乗効果を図っている。

2023年より新たに福岡県から事業展開し、九州全域で展開するにあたり、保管・配送機能を持たないため、岩田産業グループと協業を行うことになっています。

野菜で社員の健康をサポートする 「OFFICE DE YASA」

企業の福利厚生充実、健康経営、企業価値向上により、従業員さんの働き甲斐、モチベーション向上、企業の活性化をめざす株式会社KOMPEITO（東京都品川区、代表渡邊瞬氏）が運営しています。同社は、企業内に社員食堂を設置せず、冷蔵庫・冷凍庫を配置し、1個100円から60種類前後のサラダ・カットフルーツ・惣菜など、朝、昼、晩、残業夜食などあらゆるシーンで利用可能です。全国5,500拠点に導入実績があり、今後、九州での展開にあたり製造・保管・物流面において協業を図っていきます。

新規事業と本業の相乗効果で 九州の農業を一緒に支えたい

私たちの本業は、九州・山口で25,000軒の飲食に関わるBtoBのお客様です。ただ、そのお客様を利用する生活者は数千万人にのぼると思います。多くの方に私たちが抱えている課題を認識してもらうこと、また、「ベジリンク」では、園児に認識してもらう、「オフィスで野菜」では企業にお勤めの方に認識してもらう、「九州の食」の課題解決をするためには、九州産の食糧を今までよりも多く生活に取り入れていく必要性について啓蒙活動を行っていきます。

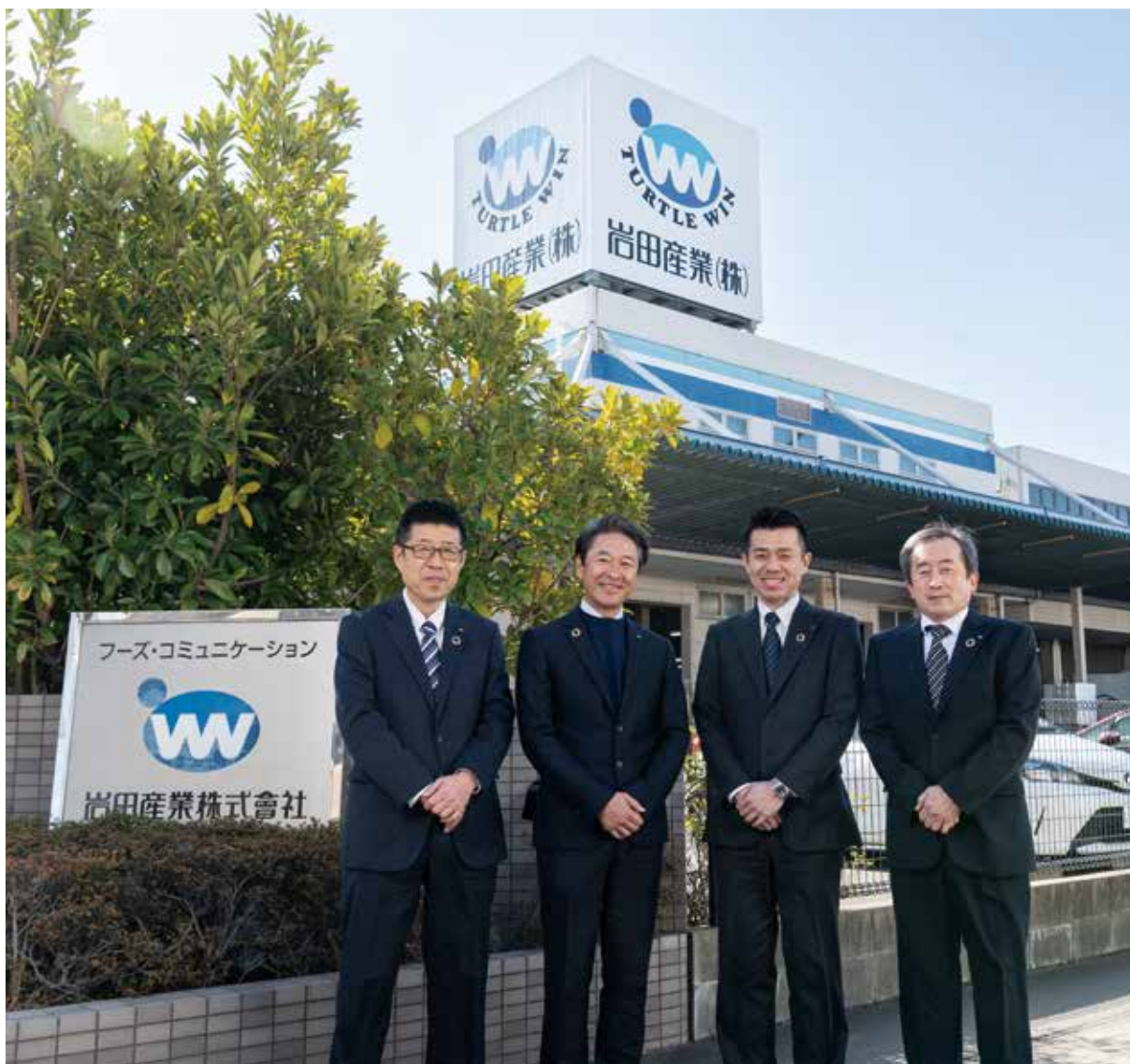
そして、多くの生活者に、生産者の想いに少しでも触れてもらう体験ができるよう「アグリトリオのマッチングアプリ」が効果を発揮すると思っています。

また、多くの生産者の方に登録をしていただくことと、生産物を私たち岩田産業グループで加工、販売することを進めるとともに、九州産食材の生産者情報、九州産食材の魅力を発信していきます。

今後、私たち岩田産業グループの全社員がSDGsを実践するために、アグリトリオ事業に年に数回は兼業として参加していきます。そして、九州の多くの自治体の方々、企業の方々にも、この取り組みを通じてSDGs活動に参加できる状況づくりを提案していきます。



岩田社長



本社前にて左から原口執行役員業務統括本部長、岩田社長、関塚支店長(福岡銀行)、斉藤業務統括本部マネージャー

株式会社 岩田産業グループホールディングス

■本社所在地：〒812-0894 福岡市博多区諸岡3-26-39

■電話番号：092-513-8181

■グループ会社：
□食品卸部門：岩田産業株式会社、イワタフーズ株式会社、
株式会社牛島食品産業、トクスイフーズ株式会社、株式会社山徳商会
□酒類卸部門：岩田酒販株式会社、宮崎中央酒販株式会社、株式会社蔵人、
株式会社天山商店、株式会社小松屋、(株式会社吉富酒販)
□料理品小売り部門：株式会社イワタダイナース
□地方創生支援事業：株式会社C・B・Fコーポレーション



Topics of the month

福岡県産酒の 海外販路拡大イベントの実施(上海編)

福岡銀行は、福岡県が実施する「令和4年度福岡県産酒海外販路拡大事業」を受託し、福岡県ならびに福岡県酒造組合、双日九州株式会社、株式会社九州日新等国内外の関係者のご協力を得て、中国・上海と香港において福岡県産酒のプロモーションイベントを実施しました。本号では、令和4年10月と11月に実施した上海でのイベントの概要をご紹介します。

福岡県は、免許登録のある清

酒メーカーが40社あり、全国第6位(令和4年4月、国税庁発表)、また福岡県酒造組合には68の蔵元(酒造メーカー)が登録している日本有数の酒どころです。

国内において酒類の需要が落ち込む中、福岡県産酒の知名度アップと海外販路の獲得・輸出拡大を目的とした上海での3つのイベント「①福岡県産酒プロモーションイベント、②オンライン酒蔵ツアー、③中国国際輸入博覧会」に、福岡県内の蔵元10社が参加いただきました。

福岡県産酒 プロモーションイベント

上海市内のホテルに中国のバイヤー、小売店・飲食店関係者やインフルエンサーをお招きし、福岡県産酒とお酒に合う料理を振舞いました。渡航が制限さ

れていた時期でもあり、蔵元の代表者らはオンラインで福岡からご参加いただき、ホテルでは取扱代理店や通訳が対応いたしました。

福岡県が日本酒の産地であることを知っている招待客も多く、蔵元の歴史や味へのこだわりなどに関する質問が相次ぎました。また、中国で流通していない日本酒を求めるバイヤーも多



福岡県服部知事によるご挨拶

く、福岡県産酒への関心の高さを確認することができました。久しぶりの会場開催であったこともあり、当初50名を予定していた来場者は約100名に上り、大変な盛況ぶりでした。

オンライン酒蔵ツアー

各酒蔵を360度カメラで撮影した映像(中国語の字幕付



福岡県ブース

都道府県別清酒製造免許保有事業者数ランキング
(上位10府県抜粋、2022年4月国税庁発表)

順位	都道府県名	事業者数
1	新潟	88
2	長野	72
3	福島	58
4	兵庫	56
5	山形	49
6	福岡	40
7	岐阜	37
7	岡山	37
9	茨城	34
9	京都	34



プロモーションイベントの様子



オンライン酒蔵ツアーの様子



中国国際輸入博覧会でのブースの様子



中国国際輸入博覧会でのブースの様子

世界145カ国・地域から、

中国国際輸入博覧会

きを、上海の飲食店で視聴する催しです。上海と福岡をオンラインでつなぎ、造り手の想いやお酒の特長を来場者に伝えていただきました。

中国のバイヤーが販売する際には、ブランドの歴史やものづくりのストーリーなどがよく使われます。そのため、蔵元を詳しく理解し、イメージを掴むのに映像は効果的であったようです。

延べ46万人が来場した中国最大規模の国際見本市において、ジェトロが設置したジャパンパビリオン内に福岡県として出展し、来場者に向けて蔵元のPRや試飲を行いました。食品・農水産品から消費財や医療機器・医薬保健など幅広い分野の大規模見本市にあつて、福岡県エリアは福岡県産酒としてまとまっていたことから目を引き、また飲み比べがしやすいことから、連日長蛇の列となる賑わいとなりました。

一連のイベントを通して、改めて中国での日本酒に対する関心が高いことを確認することができました。コロナ禍の長期化で実際に商品を試す機会が減少する一方で、オンラインでの商談が普及しましたが、このようなリアルでのイベントや商談の重要性は以前にも増して強まったのではないのでしょうか。

具体的な商談も複数あることから、一過性の取引で終わることのないように、福岡銀行では、国内の取引店と海外駐在員事務所が連携して引き続きサ



オンライン酒蔵ツアーで司会をする上海駐在員事務所 西村所長

ポートしてまいります。香港でのイベントについては次回ご紹介いたします。

Topics of the month

熊本県菊陽町と熊本銀行が 包括連携協定を締結しました！

本年1月27日(金)、熊本銀行は熊本県菊陽町と包括連携協定を締結しました。



署名した協定書を囲んで(左から菊陽町上川幸俊教育長、吉野邦宏副町長、吉本孝寿町長、野村頭取、北岡取締役常務執行役員、園田菊陽支店長)

2021年11月、台湾の半導体受託製造大手TSMCの熊本県菊陽町進出が決定して以降、菊陽町周辺は国内のみならず世界中から注目を集め、今まさに大きく環境が変化しています。

昨年10月に町長に就任された吉本町長は、ご自身の菊陽町に対する熱い想いを政策提言として、8つの政策分野における「72の具体策」にまとめ、菊陽町の目指す姿を明確にされました。そうしたさまざまな施策に熊本銀行が連携・協力するために、今回の包括連携協定の締結に至りました。

熊本銀行は金融的な機能にとどまらず、FFGが持つあらゆる機能を活用し、半導体企業をはじめとした企業誘致支援、海外との経済交流や海外情報の提供、地域産業の振興、地域産品の販路拡大など、施策実現への全面的なサポートを行います。

熊本銀行は吉本町長の目指す「新しい菊陽」のまちづくり実現に向けて支援するとともに、地域に寄り添った取り組みを進めてまいります。



署名を終えご挨拶する吉本町長



協定書に署名する吉本町長と野村頭取

北九州市内企業の 複業・兼業人材活用を推進しています。

FFGでは地元企業の生産性向上を支援するため、複業・兼業人材のマッチングに取り組んでいます。

FFGビジネスコンサルティングでは、北九州市とともに市内企業の生産性向上を図るため、複業・兼業人材の活用を積極的に推進しています。その中で、昨年夏、市内に本社を置く企業の経営者、人事担当者様向けに、複業・兼業人材の活用方法や活用事例、利用可能な助成金等についてご紹介するセミナーを開催しました。

具体的事例として、複業・兼業の幹旋事業者である株式会社サーキュレーションから久良木九州支社長に複業兼業の活用方法と各種事例をご紹介いただくとともに、複業・兼業人材を活用中の事業者である大英産業株式会社から鎮西街づくり事業本部長に北九州事業における実際の活用事例や活用後の変化についてご紹介いただきました。

参加した地元企業の経営者

さまの大半から、「参加後に複業・兼業人材を活用したいと思った」「新規事業の開発や事業計画の作成、営業強化、DX推進等で複業・兼業人材を活用したい」との声をいただきました。

FFGでは今後も北九州市と複業・兼業人材の活用を推進し、地元企業の生産性向上を支援する取り組みを続けてまいります。



北九州市複業・兼業人材活用セミナーの様子

vol.24

START UP Company

今月の注目スタートアップ

ここで紹介するスタートアップ企業は、ふくおかフィナンシャルグループの投資会社 FFGベンチャービジネスパートナーズが運営するベンチャーファンドが投資しています。



#KotoznaはAI翻訳などの
最先端のテクノロジーを活用し、
「言葉のカベ」を解消します。

宿泊事業者向け
”109言語対応”DXソリューション

 kotozna in-room



コトツナ
Kotoznaのミッションは、「言葉のカベ」と

いう社会課題を、近年進化が著しいAIを活用した機械翻訳技術による最先端のテクノロジーを用いて解消することです。

言語のカベによる情報格差や障害を軽減するサービスを、日本のみに留まらず、世界のあらゆる地域で提供することで、グローバルな規模で多言語環境を整えていきたいと考えています。

現在、機械翻訳等を活用した多言語チャットシステムをサービスの軸とし、事業者様向けの多言語化サービスとDXを促進するソフトウェアサービスを開発しています。

観光・宿泊関連施設向けには、自動翻訳でゲストとスタッフのコミュニケーションを円滑にし、同時にDXのアプローチで自動化や省人化を推し進める事業を展開しています。また、企業のグローバル展開を加速させる多言語カスタマーサポートサービスの提供、地域の文化財を多言語化し、外



Kotozna In-roomの画面イメージ。右が日本語利用のスタッフ、左が英語利用のお客様。チャットは翻訳され、スタッフもお客様も母国語でコミュニケーションが可能。

国人旅行者の日本文化への理解を深める事業などを展開しています。

コトツナ インルーム Kotozna In-room

「Kotozna In-room」は、宿泊施設向け109言語対応のDXソリューションです。お客様はアプリをダウンロードする必要なく、スマートフォンでQRコードを読み込むだけで、施設案内や周辺観光情報などをお客様の母国語で取得でき、施設内のどこからでもチャットでスタッフに質問やリクエストができます。PMS(予約管理システム)や自動精算機などの複数のデジタルソリューションと統合可能な拡張性があり、データ連携に伴うコスト負担低減や、宿泊客の利便性向上を支援します。現在、全国のホテル・旅館など約300の施設、約40,000室に導入いただいています。

コトツナ ラモンド Kotozna laMondo

「Kotozna laMondo」は109言語対応の、自動翻訳を搭載したチャットベースのカスタマーサポートツールです。電話やメールなど複数チャネルでの多言語対応に課題を抱える事業者様に最適なソリューションです。メッセージはリアルタイムで自動翻訳されるので、お客様もスタッフも母

国語でコミュニケーションを取ることができます。

1. 月額1万円から利用でき、運営規模に合わせたフレキシブルなプランを提供

2. 不在時の問い合わせには、自動翻訳済みの返信メールを送受信することが可能

3. お客様のお問い合わせ入り口としてQRコードやURL経由のアクセスにも対応

**地方のインバウンド観光を活性化、
観光エコシステムの構築、
そして世界の社会課題の解決へ**

今後は、弊社の多言語プラットフォームを軸として、宿泊施設のみならず、地域全体が活性化できるような観光エコシステムを整備します。言葉のカベの解消に加え、決済や移動のさらなる円滑化を実現し、観光客の回遊を促進するテクノロジー基盤を構築していきます。



会社概要

Kotozna株式会社

代表取締役 後藤 玄利

所在地 東京都港区元赤坂1-7-20
メットライフ元赤坂ウエスト 1F

メールアドレス info@kotozna.com

ホームページ https://kotozna.com/



地域とつながる FFG連携プロジェクト

私たちFFGは、「地域と共に未来を創っていくこと」をスローガンに、
観光・農業・雇用・産業・健康・教育など様々な分野での地方創生に取り組んでいます。
今回は、糸島市における一次生産者と連携した地域の新たな魅力づくりの
取組をご紹介します。

糸島市



web 特設ページは
こちら

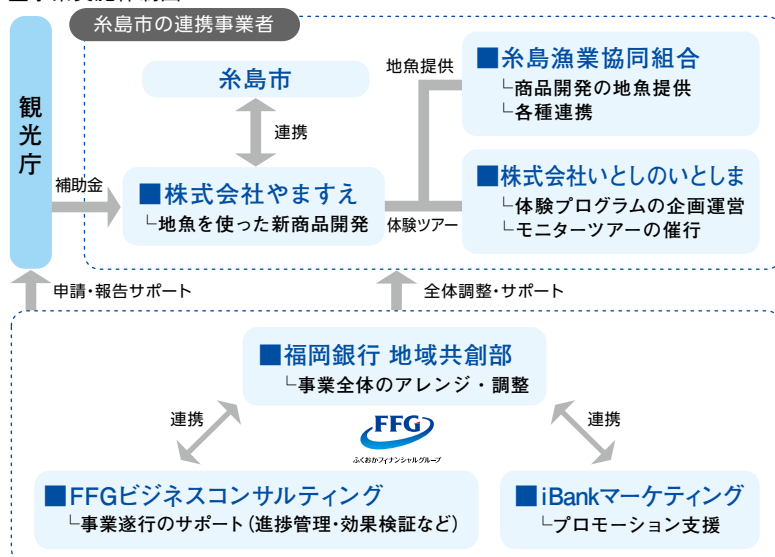
水産業界で新しい看板商品を創り出す！ 糸島発地魚応援プロジェクト



糸島市は九州有数の観光地であり、最大の魅力のひとつは「豊かな自然環境とそこから生み出される豊富な水産資源（糸島地魚）」です。特に、糸島の冬の風物詩「牡蠣小屋」や「天然真鯛」等の人気は高く、全国各地から多数の観光客を誘引しています。その一方で、糸島の水産業を担う事業者は糸島地魚の魅力を伝えきれていないと感じていました。「糸島地魚の持つポテンシャルは高く、その可能性をもっとたくさんの消費者に届けたい」という思いから、その具現化に向けた取組として、新しい商品・サービスを創り出す活動を継続的に行っています。今回、その具現化を後押しするため、観光庁の「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業（※）」を活用し、「新商品開発」と「体験型観光コンテンツの造成」という2つのテーマに取り組んでいます。本事業において、FFGでは、福岡銀行地域共創部が事業全体のアレンジや調整、FFGビジネスコンサルティングが進捗管理や効果検証、申請などの事業遂行のサポート、iBankマーケティングがプロモーション支援と、グループの総力を結集して本事業のサポートを行っています。

（※）観光庁の公募事業。地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援の実施を目的としている。

■事業実施体制図



事業のメインテーマは「糸島地魚を活用した新商品の開発」です。現在、地元事業者である株式会社やますえを中心に①ローソクサバ（24cm未満のマサバ）のハンバーグ（業務用）、②小ぶりの牡蠣のソース（オイスターソース）、③もずくのスープ（フリーズドライ）の3つの新商品の開発を進めています。サイズが小さい、漁獲量が安定しない、調理に手間がかかるなどの理由で一般市場に流通していない糸島地魚を有効活用して新しい商品の販売を実現



することで、漁師の方々をはじめとする一次生産者の所得向上ならびにサステナブルな社会の実現に繋げることを目指しています。

さらに、「地魚」というキーワードを軸に、水産業や漁村文化、地域の自然等に触れることができる新しい体験型の観光コンテンツの造成を進めています。体験コンテンツは、①水産業体験・漁業体験、②漁村文化等の見学体験・交流（地域の住民や地元漁師の方々との交流など）、③料理体験・実食の3つのプログラムから構成されています。2022年11月12日（土）には地元事業者の株式会社いとしのいとし馬淵代表の企画によるモニターツアーを実施し、糸島の自然や文化を実際に感じていただき、交流人口を増加させるきっかけづくりを行いました。今後、モニターツアー参加者へのアンケート調査を踏まえ、地域の事業者等と連携しながら魅力的な体験メニューの販売を目指していく予定です。

今後もFFGは、お取引先の業績に貢献する取組（本業支援）や、地域の課題解決・活性化につながる取組を行ってまいります。



モニターツアー概要



試食会の様子（株式会社いとしのいとし 馬淵代表）



試作品（左からハンバーグ、オイスターソース、もずくスープ）



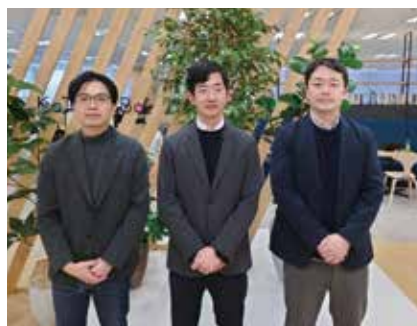
試食会の様子（参加者による試食）



試食会の様子（株式会社やますえ 馬場社長）



試作品パッケージ（左からもずくスープ、オイスターソース）



（左から）地域共創部 麻生
FFGビジネスコンサルティング 谷口・瓦林
【お問い合わせ】TEL (092) 723-2254

FFGは地域が抱える課題解決や 地域経済の活性化に取り組んでいます

FFG地方創生の
取組事例はこちら

ストーリーでつながる、銀行系地方創生メディア

 bank baton



地方創生に関するお悩みをご相談ください

- 観光振興
- 産業振興
- 教育文化芸術
- まちづくり
- エネルギー
- ヘルスケア

ふくおかフィナンシャルグループ
営業統括部 地方創生推進グループ
【お問い合わせ】TEL (092) 723-2254

雇用をしないプロフェッショナル人材の活用 専門人材獲得への取り組み事例

労働人口の減少と東京への一極集中の最中により、人材に関する相談の件数が増加しています。

その中でも、即戦力となる専門性を備えた人材を採用し、組織を強化したいが、専門知識を持った人材がおらず、着手できないといった悩みが多くあります。今回は、専門知識を持った「プロ人材」を活用し、事業課題を解決したお取引先様の事例を紹介します。

事業展開を

進めていく中で生じていた

人材不足の課題

福岡市早良区に本社を構える「株式会社 みらいメデイクス」(代表取締役社長…二本木 恵右氏)では、調剤薬局事業と福祉事業、保育園事業を展開し、薬局事業と福祉事業の連携により地域に寄り添った事業を展開しています。

2015年に設立以来同社は、調剤薬局事業を展開してきましたが、度重なる法改正により、調剤薬局事業一本で事業を展開するのは成長に限界があると感じていました。

今後の事業の成長を考えていたときに、児童福祉法の一部が改正されたことを皮切りにして、放課後等デイサービスなどの障害福祉事業に参入し、調剤薬局事業の医療を活かした地域への貢献活動に取り組むことを決意しました。

ここで課題として生じたのが、専門職の人材をどのように採用していくかという点です。

同社が様々な方法を検討していく中で福岡銀行に相談があり、業務提携先の株式会社サーキュレーションを紹介することで、課題解決のための専門知識を持ったプロ人材を活用することになりました。

プロ人材の専門知識を活かした 人材採用へのアプローチ

現状の人材採用への取り組みに対し、プロ人材からは、求人サイトの拡大やSNSの活用についての提案がありました。ここで重要なのが、ITを駆使して、アクセス数などのデータ数値の可視化による分析をおこなう、月2回のフィードバックによって、アプローチの方法を改善しながら求人の間口を広げていったことです。

結果として、アクセス数などの数値の上昇に伴い、月平均4件だった応募が16件に増加し、専門職の人材採用に繋がっています。

さらに、プロ人材の専門知識を社員が吸収できたことが大きな収穫となっています。今後、同様の課題が発生したときに、身に付けた知識やデータ分析を用いて課題解決へのアプローチができるといった点が、同社の資産となっています。

「みらい」を見据えた
成長を続ける企業へ

今後の同社は、従業員のモチベ―

サーキュレーションのプロシアリング(プロ人材活用サービス)の強み

- 多様な分野のプロ人材を1日2時間～週5日で活用可能
- 相談の翌週から活用可能 ■中途採用よりコストを抑えられる
- 20,000人を超えるプロ人材と12,000件を超えるプロジェクトの実績からデータベースを構築しておりニーズに沿った人材を推薦

プロシアリングについて詳しくはこちら



■プロ人材:坂根 佑一

私は医療介護保育分野を中心とした人材採用のアドバイスを行っています。みらいメディクス様からは専門人材採用の相談があり、採用の仕組み化と内製化を最終目標に設定して二人三脚で課題解決に取り組んでいました。

具体的な取り組みとして、採用活動の現状を定量で可視化し、事実に基づいた評価と伸びしろの特定、改善施策を2週間サイクルで必ず提示しました。その際、提案に留まらず一緒に汗をかき手を動かしながら、人材の過不足や緊急度に応じて臨機応変に対応していくことで、お互いの理想とする結果に繋がっていききました。

本件ではみらいメディクス様が、当事者意識をもって数々の新しい挑戦に果敢に挑み続ける姿勢があったからこそ、一定の成果が表れたのだと認識しております。今後も同社のますますのご活躍を祈念しております。



■取引店:福岡銀行 原支店 担当行員:田中副調査役(現・FFGビジネスコンサルティング出向)

近年、お取引先様の課題は多様化しています。

今回の専門人材不足に関する課題についても、社長と面談した際の何気ない会話の中から課題が見つかり、みらいメディクス様のニーズにプロ人材のご提案がマッチングしました。

社長や部長から各種媒体で求人は出しているという話は聞いていたので、何か新しい視点で課題(人材不足)に取り組めないかと考え、プロ人材という選択肢を提案しました。

今回はデータを可視化して改善していくアプローチ方法がマッチングの決め手となり、結果として人材課題に対する成果を残しています。

お取引先様で抱えている課題があれば、様々なニーズを解決できる専門知識を持ったプロ人材の活用をご検討してみたいかがでしょうか。



シヨン向上のため、キャリアアップや社員の仕事と育児、介護などの両立支援施策の充実化も進めています。そのためには、業界の法律が改正

されることを見据えながら体制を整え、安定的かつ戦略的な事業を展開しながら地域に貢献する企業を目指します。

株式会社 みらいメディクス

- 代表者 二本木 恵右
- 本社所在地／
福岡市早良区原5丁目2-20-1
- 設立／2015年 ■資本金／1,000万円



お問い合わせ

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスサポート部 人材紹介グループ

TEL092-723-2224 受付時間／平日9:00～17:00 担当／奈須

FFGビジネスコンサルティングでは、FFGのお取引先企業様の人材紹介だけでなく、様々な人材ソリューションを提供しています。



▲種がなく、皮まで食べられる
新品種「クイーンスルージュ®」



多様なフルーツを生かした商品開発と まちの賑わい創出に向けた取り組み ～長野県須坂市の事例から～

今回は一般財団法人長野経済研
究所によるフルーツを生かした長野県
須坂市の取り組みを紹介します。

周りを見渡せば北信五岳の雄大な山々、遠くには北アルプス連峰を望むことができる長野県須坂市。市内を通る北信濃くだもの街道沿いには、多くの観光農園が立ち並び、旬のフルーツを求めて多くの観光客で賑わう。

須坂市は、全国的にも評価が高いぶどうやりんごなど多様なフルーツを生かした商品開発に加え、まちの賑わい創出を目的とした周遊施策を数多く展開している。以下に、行政と農家や販売事業者等との連携施策が広がる須坂市の事例を紹介する。

県内有数のフルーツの産地

長野県北部に位置する須坂市（人口：49、

825人、2022年11月1日時点は、昼夜の寒暖差が大きく降水量が少ないため、果汁が多く甘味の強い果樹の栽培に適した地域である。りんごをはじめ、ぶどう、桃、プルーンなどの栽培が盛んで、農業生産額のうち果樹が8割を超える県内有数のフルーツの産地である。

長野県果樹試験場で新品種が誕生

市内に長野県果樹試験場があり、これまでさまざまなオリジナル品種が生まれている。ぶどうの代表的な品種として、1990年に巨峰とリザマートを交配した「ナガノパープル」のほか、2019年にはシャインマスカットとユニコーンを交配した、シャインマスカットよりも糖度が高いのが特長の「クイーンルージュ」がある。「クイーンルージュ」は、21年から本格的に出荷が始まっているが、現在は長野県でしか栽培できない仕組みになっている。そのため、生産量は少なく希少な種無し・皮ごと食べられる高級ぶどうとして注目されている。

多様なフルーツを生かした商品開発が進む

市は、産業振興や雇用の創出、果樹の振興などを目的に、多様なフルーツを生かした新たな商品開発を農家や飲食店等と連携して積極的に推し進めている。

これまで官民協働により企画、販売した商品として、りんごやぶどうを使ったクラフトビール「信州須坂フルーツエール」のほか、地元産の野菜や果物をふんだんに用いた食塩・添加物は一切使用していない「信州須坂健康スムージードレッシング」、そして地元産のカシスをペーストにした「果実餡^{あん}」などが挙げられる(図表1)。いずれも、須坂市民だけでなく観光客からも高い評価を得る、須坂を代表する商品に育ちつつある。

まちの賑わい創出を目的に さまざまな施策を展開

また、市や観光協会の担当者らは、まちの賑わい創出につなげるための創意工夫を凝らしたさまざまな誘客施策を展開している。

■ 図表1 主な須坂市産フルーツを生かした商品開発事例

商品名	商品内容
信州須坂 フルーツエール	2016年に地元の産業・雇用の創出や、地域の活性化、果樹の振興などを目的に、須坂市や須坂商工会議所、JAながのなどで構成する「信州須坂フルーツエール推進協議会」が設立された。同協議会は事業を推進するに当たり、フルーツエールの製造については、(株)クルークダイニング(本社/安曇野市)へ委託している。現在は、須坂市産のりんご(ふじ)、桃(川中島白桃)、カシス、ぶどう(巨峰・ナガノパープル・シャインマスカット)果汁を使用したフルーツエール(発泡酒)7種類を販売している。
信州須坂健康 スムージー ドレッシング	地方創生推進交付金を活用して「健康スムージーを活用したまちのにぎわいづくり事業」を展開するために、「信州須坂健康スムージー推進協議会」が2017年に設立された。同協議会は、須坂市産の果物の振興や健康長寿を目的に、「スムージードレッシング」を企画、開発し、本商品は、管理栄養士の監修のもと、須坂産の野菜や果物をふんだんに使用しているほか、食塩・添加物は一切使用していない。製造は、(株)信州オーガニックフーズ(本社/須坂市)が担っている。現在、須坂産のりんごや野菜を使った3種類の「スムージードレッシング」を販売している。
果実餡 ^{あん}	創業100年を超える「信州須坂餅菓子処 コモリ餅店」が、須坂市産のフルーツの新たな活用と消費拡大を目的に、丁寧にこしらえた餡とそのままブルーベリー農園が栽培するカシスのペーストを組み合わせた「果実餡」を企画、開発した。本商品は、パンやヨーグルト、アイスクリームなど幅広い食材との相性が良く、今後さまざまなレシピへの活用が期待できる。



▲果実餡(カシス味)

(資料)HP等から(一財)長野経済研究所作成



▲信州須坂健康スムージードレッシング



▲信州須坂フルーツエール

その1つが、市内飲食店と連携した「信州須坂健康スムージーフェス」である。地元産の野菜、果物を使ったスムージーを提供する市内の店舗を2カ所巡ると抽選で素敵な景品をもらえる企画で、スムージーをきっかけに参加者の野菜不足の解消と健康維持・増進への意識を高めることを目的としている。5年目となった22年度は、23店舗が参加し約2カ月実施したことで、スタンプラリー参加者は過去最多の450名近くにのぼるなど、コロナ禍ではあったものの多くの賑わいを見せた。

2つ目が、(一社)信州須坂観光協会が中心となり、22年度は「お菓子な街須坂」をコンセプトに開催した「すぎかスイーツスタンプラリー」や「須坂スイーツフェスタ」である。「須坂スイーツフェスタ」は、8年ぶりの開催となり、市内外の人気がイーツ店に加え、スムージーやパフェ作りができるワークショップ、さらにぶどうの直売も行われるなど、須坂のフルーツとスイーツを組み合わせたイベントを開催したことで、市外からも多くの来場があり、須坂市の魅力を発信するきっかけとなった。

新たな誘客施策が 次々に生まれる須坂市

その他に、観光協会の担当者のアイデアから生まれた施策の1つとして「すぎ菓子ガチャ」(1回500円)がある。市内4カ所(須坂市役所、須坂市蔵のまち観光交流センター、須坂市動物園、須坂市子育て就労総合支援センターbot a)に設置され、ガチャを回すと市内菓子店のスイーツに引き換えができる仕組みとなっている。市外からもこのガチャを回しに訪れる人も多く、新たな誘客施策の1つとなっている。

新たな誘客施策が次々に生まれる須坂市。須坂市産の多種多様なフルーツを生かした取り組みに加えて、創意工夫を凝らしたユニークな施策に今後も注目していきたい。

(文責：一般財団法人長野経済研究所)

玉木 壮太

日本全国 県境・地域を越えた 「様々なビジネスニーズ」にお応えします！

このようなビジネスシーンでお困りではありませんか？



全国の地銀9行連携 「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

県境・地域を超えて活躍する(今後検討される)お客さまのビジネスニーズ等に対して、全国の各エリアをカバーする地域金融機関が連携・協力して対応していきます。

- ① 複数の地方銀行による資金供給(シンジケートローン・協調融資等)
- ② 他エリアの地方銀行のネットワーク情報を活用して、M&Aや事業承継における相手方情報をご提供
- ③ ビジネスマッチング業務にかかる他エリアの地方銀行のお取引先等をご紹介します



- 【注意事項】
- 本ネットワークは、協定書を締結した地方銀行9行の連携・協力に基づき運営されています。ご利用にあたり、お客さまのご要望・ニーズなど、必ずしもご期待にそえない場合がありますのでご了承ください。(個別具体的なソリューションのご提供を確約するものではありません。)
 - 本ネットワークのご利用を希望される場合は、お近くの取引銀行窓口までお気軽にご相談ください。(ご相談は無料です、但し、個別具体的なソリューションのご提供にあたっては、各銀行所定の手数料等がかかる場合があります。)



手前:ホーチミン人民委員会庁舎・奥:ビンコムセンター

はじめに

高い経済成長を続ける
ベトナムと国民の
ライフスタイルの変化

大きな成長を生み出した背景

には、ホテル・飲食（前年比40.6%増、ベトナム統計局）を中心としたサービス業における国内消費の回復が大きく寄与しています。

こうしたなか、ベトナム人の1人当たりの月間平均所得は、2010年の1,387千ドン（約9千円）から、2020年に4,230千ドン（約26千円）まで伸び、10年間で約3倍になりました（ベトナム統計局）。

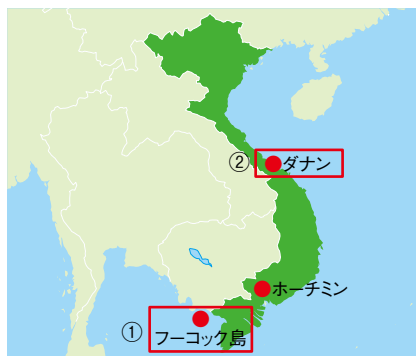
このような所得の上昇により

生活水準が向上し、ベトナム国内の旅行も活発となり、2022年の国内旅行者数はコロナ前の2019年と同水準にまで回復しています。[図2]

また、ベトナムは南北に縦長い地形であるため、旅行などの限られた日数で長距離を移動するには飛行機が必須であり、所得が増加したことに伴い飛行機を利用できるベトナム人が増えたことが、国内旅行者数の増加につな



■図3 ベトナムの地図
①フーコック島のサファリパーク
②ダナンのバナヒルズ



■図4 中部ダナンに進出しているホテル三日月



がった1つの要因でもあります。

加えて、一昔前のベトナムは観光資源の開発が遅れていましたが、昨今は主要観光地において急速に観光開発が進み、子供も楽しめる娯楽施設が続々とオープンしました。例えば、最南端のタイランド湾に浮かぶビーチリゾートであるフーコック島にベトナム最初のサファリパークが開園し、中部ダナンでは山頂に築かれた遊園地やゴルフ場などを併設する複合レジャー施設「バナヒルズ」が人気を博すなど、見どころは年々増えており、国内旅行への需要喚起の一助となっています。【図3】

日系企業の進出状況

前述のとおりベトナム国内で成長が期待される観光産業・分野において、今後の発展を先取りしようとしている日系企業の取り組みをご紹介します。

●進出事例1…ホテル三日月

千葉県や栃木県でスパ&リゾートホテルを展開する「ホテル三日月グループ」が、ベトナム中部ダナンに「ダナン三日月リゾート&スパ」を正式にオープンしました(2019年に投資計画をスタートさせ、2022年6月に全ての施設を完成)。【図4】

「ベトナムにしながら日本文化を体感できる」ことがコンセプトで、複数のプール、キッズパークなどの施設や子供に人気のある日本のキャラクター(ドラえもんなど)を館内表示に起用するなど、親子で楽しめることを特徴としています。

ターゲット層はベトナム人のファミリーで、ベトナム人から信頼のある日本クオリティ、日本文化体験を看板にしています。その取り組みが奏功し、大型施設がある魅力だけでなく、日本文化を体験できること、日本のおもてなしが感じられることが好評で、リピート客も増えてきているとのこと。

●進出事例2…ホテルオークラ

株式会社ホテルオークラは、ベトナム政府系企業「Trading Construction Works Organization」と連携し、フーコック島に『オークラリゾート&スパ フーコック』(仮称)を、2027年に開業予定です。開業予定のホテルは総客室数

200室規模で、日本料理を含む5つのレストランとラウンジを備え、フィットネス、屋外プール、スパなどリゾートステイを堪能できる施設のほか、ビーチフロントの立地を生かした敷地内には、約65棟のヴィラも設けられる予定です。

進出する日系企業の可能性

ベトナムは今後も安定的な経済成長が見込まれ、それに伴いベトナム人も豊かになり、ライフスタイルも変化していくことが予想されます。

これまで日本企業の進出は製造業が主でしたが、今後は豊かになるベトナム人の需要取り込みを狙った企業進出の増加が期待され、そうしたライフスタイルの変化を如何に先取りできるかが、ベトナムにおける事業展開のポイントになるのではないのでしょうか。

2023年1月31日現在
(ホーチミン駐在員事務所
所長 佐々木了悟)

北九州市と福岡銀行を はじめとする金融機関が内閣府の 「地方創生SDGs金融表彰」受賞

2023年1月号の
記事はこちら



2023年2月、北九州市におけるSDGsへの先進的な取り組みが評価され、第2回地方創生SDGs金融表彰を受賞しました。

北九州市は、SDGs未来都市(※)の取り組みとして「SDGsクラブ」というプラットフォームを構築し、多様なステークホルダーが連携する土壌をつくり、未来人材の育成にも取り組んできました。クラブの会員数は現在2,000を超え、主体的に様々な活動が行われるようになっていきます。こうした成果を踏まえて、現在は「稼げるまち」を目指す取り組みを核として進めることとしています。

(※)SDGsの理念に沿った基本的・総合的取り組みを推進しようとする都市・地域の中で、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を国が選定したもの

北九州市では、SDGs経営の浸透により、サプライチェーンや金融、顧客などから「選ばれる企業」を創出することで、中小企業の競争力を底上げします。そのために、市と金融機関が連携しながら様々な形で企業を支援することによって、自律的好循環を形成します。これを基本方針として、具体的な取り組み

組みを段階的に進めていくことにしています。

そこで、まず「SDGsクラブ」というプラットフォームの構築から「登録制度」へと、SDGs経営の裾野を広げる取り組みを進め、その総仕上げとして、今年度から、リーディング企業の創出に着手しました。

そして、このスキーム全体に、市と協定を結ぶ、市内の20金融機関が関わっています。

北九州市は、今後もさらに金融機関との連携を強めながら、SDGs経営のムーブメントを生み出し、地域に根差した「自律的好循環の形成」を目指す取り組みを進めていく方針です。



最前列右3人目から北橋前北九州市長、岡田内閣府特命担当大臣(地方創生)、藤野常務執行役員(福岡銀行)

北九州市のSDGs経営に対する取り組み

■ 北九州SDGs登録制度



■ 北九州SDGsクラブ「SDGs経営サポート」



■ SDG-Xリーディングプロジェクト補助事業



北橋前北九州市長によるプレゼン

『北九州SDGsクラブ「SDGs経営サポート」』では、「SDGs経営にどう取り組みたいのか」という企業の悩みに応えるため、20の金融機関が有する幅広いリソース・強みを生かして、マッチングやコンサルティング等の支援を行っています。

福岡銀行では、『北九州SDGs登録制度』の登録企業に対して能動的にSustainable Scale Index(SSI)をはじめとしたSDGs経営支援を行っています。具体的には、SSIによって明らかになった企業の課題解決に向けて、各種ローン、SDGs私募債など資金調達から脱炭素メニューなどのビジネスマッチングに至るまで、豊富なソリューションメニューで支援いたしております。

また、SDG-Xリーディングプロジェクト補助事業においては、福岡銀行が受託し、北九州市におけるSDGs経営審査にあたり、SSIを活用いただきました。



PARKS
Platform for All Regions of
Kyushu & Okinawa
for Startup-ecosystem

PARKS

27チームによる 研究課題ピッチ

PARKSとは、九州・沖縄の
15大学とFFGベンチャー
ビジネスパートナーズによって
設立された大学発スタートアップ
創出プラットフォームです。
オール九州・沖縄一体でアジアと
つながるスタートアップ・エコシステムを
創出することを目指しています。

PARKS ギャップファンドに
採択された技術シーズの
事業化を目指す 27 チームが、
半年間の活動成果として
事業構想をビジネスプラン
ピッチとして発表いたします。

大学発新産業創出プログラム (START)

PARKS DemoDay 2023

**参加費
無料**

要事前申し込み

令和5年 2023 **3.21** TUE 火祝 10:00-17:30

会場 **TKPガーデンシティPREMIUM
天神スカイホール**

福岡県福岡市中央区天神1-4-1 西日本新聞会館 16階

お申し込み 下記URLよりフォームを送信の上お申し込みください。

<https://forms.gle/HbjXZwEQe6krTnWw9>

スマホはこちら▶

お問合せ

PARKS DemoDay事務局

E-MAIL info@start-kyushu.com

オンライン
配信あり

PROGRAM

10:00 開会・ご挨拶

10:20 PARKSの取組紹介

10:50 研究課題ピッチ

10課題

13:00 研究課題ピッチ

17課題

15:20 基調講演・トークセッション

16:50 ネットワーキング

17:20 閉会挨拶

17:30終了予定

主催 | Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem(PARKS) <https://www.parks-startup.jp/>

主幹機関

九州大学、九州工業大学

共同機関

●長崎大学 ●北九州市立大学 ●佐賀大学 ●熊本大学 ●大分大学 ●宮崎大学 ●鹿児島大学 ●琉球大学
●九州産業大学 ●久留米大学 ●第一薬科大学 ●福岡大学 ●福岡工業大学 ●FFGベンチャービジネスパートナーズ

FFGビジネス
コンサルティングの

釣道

ちよつと
つりみち

[世界の阿蘇に跳ねる
白のヤマメ?!、
黒のニジマス!? 編]

Vol.17



釣れる筈のニジマスイメージ



白川で物思いに耽ける



黒川でニジマスを狙う

秋の高原の清澄な空気と、黄金の輝きを揺らすススキの穂が地平の果てまで続く緩やかな丘陵。阿蘇外輪の草原に立つと得も言われぬ「風雅」を感じる。実際この景観にはバツハのフーガがよく似合う。それはパイプオルガンでもチェンバロの響きでもなく、どこか哀切を感じるリユートで奏でられたもの

がいい。

18万年もの永い時間の中で形成された地形に、8万年の歳月をかけて土が覆い草木が茂り今に至った。現代と違い、科学技術もなく知・情報の伝播が限られた中世は、^ッ神々の存在が今より身近だったのだろう。遠く九重連山や祖母傾山系からカルデラに連なる黄金色の草原が綾なすこの雄大な大地の造形の上で駆け抜ける風に吹かれる時、数多の宗教音楽を生み出したパロックの旋律を連想するのは^ッ神々^ッというか、大いなる存在を意識せしめられる由なのかもしれない。

震災後、久しぶりに訪れてみた阿蘇は今、57号線と並走する道路が新設され渋滞もなく行きやす

かった。我々、FFGビジネスコンサルティングも、熊本経済振興を踏まえ、くまもとの物産商談会を開催している。

ここ阿蘇には、全国のトラウト（サケマス属）フィッシャーの間でも有名で垂涎の的の白川が流れている。この川は、阿蘇山のミネラルを豊富に含んだ湧水を源にして滋養分を多く含んで流れており、とても見目麗しいヤマメを育ててくれている。実はこの根子岳を源流にした南阿蘇の里川の周辺は行政が定める遊漁権の対象ではなく、実は地域の有志の方々のご厚意で成立しているという尊い話も耳にする。

ただ、熊本地震以降は地域の復興優先のため維持・保全も難しく、豊かな川も魚が激減しているとのこと。竿を出してみたい気持ちもあるものの、ここはそつと見守るだけにしておいて、美しいヤマメ達が復活することを期待したい。

もうひとつこの南阿蘇の白川に対して、カルデラの北側には支流の黒川が流れている。これなぞ黒川かという、透明度の高い白川に

対し、火山灰や溶岩・硫黄の成分などで黒く濁っていることが多いからで、そういう川のせいかな、こちらはヤマメではなく外来種のニジマスが放流されてるらしい。

ではそちらを狙えないかと夕刻に川を見てみた。陽が落ちかけたこの時間帯、標高のある阿蘇のカルデラ内はもはや寒い。通常だとカゲロウなどの羽虫が羽化し水面に波紋がたくさんでき、それを捕食するニジマスの姿を容易く確認できる時合の筈が……何も起こらず、水面には生命感も気配も無く竿を出しても魚信はない。この川は白川ほど情報もなく、なかなか魚の居所も掴めそうにないが、この雄大な自然の懷に抱かれて神々の旋律を思い浮かべ、美しいニジマスの姿態を探索していくという愉悦がひとつ増えたな、と想う。



大観峰でソフトクリーム♡

“姉妹の絆”で結ばれた仲間と
一緒に勝ち取った日本一の誉れ



九州の星

Star of Kyushu

| 80 |

頑張るあなたを
応援するコーナーです

岩城先生の教え「剣道が強いだけでは一流選手といえない。日常生活からきちんとしておかないといけない」は、池田さんの人生の指針になっている



中村学園女子高剣道部

🏆 玉竜旗高校剣道大会 優勝(5連覇)

🏆 全国高校総体(インターハイ)優勝(6連覇)

剣道部員は基本的に寮生活。池田さんも実家は福岡市内だが高校3年間寮生活を送った。部活の引退に伴い12月退寮。実家に戻った今はアップルパイなどお菓子作りにハマっている。寮ではスマートフォンの所持禁止だった為、高校最後にスマホデビュー

コロナ禍の試練を乗り越え掴んだ勝利

女子剣道界の絶対女王として君臨する中村学園女子高剣道部。玉竜旗5連覇、インターハイ6連覇という偉業を成し遂げたが、その道のりは険しかった。

主将を務めた池田胡春さんは剣道一家で、5歳の時、双子の兄に影響され剣道を始めた。祖父が館長を務める名門剣道場「福岡如水館」で剣を磨き、中村学園女子の中等部へ入学。中学3年時には、全国中学校大会で個人優勝した。

高校はコロナ禍で、玉竜旗が2年連続中止、インターハイも1年中止の憂き目に遭った。高校最後の年、実力のある選手を揃えながら春の全国選抜大会は3回戦敗退、7月の九州大会も8強で終

わり不振にあえいだ。敗因を「チームのコミュニケーションが足りていない」と結論付け、玉竜旗前の大分合宿では全員で集まり、朝の4時まで話し合った。

「あの時、みんなで本音をぶつけ合ったおかげで、気持ちが一つになって優勝できました。剣道は個人競技と思われがちですが、一人では練習も試合もできません。人と人との関わりが大切です。姉妹のような絆で結ばれた仲間と日本一になれて本当に良かったです」

今春から剣道強豪大学の中央大学に進学する。双子の兄の一人、龍ノ介さんと同じ大学なのも心強い。「大学では学生日本一が目標です！」

池田 胡春

IKEDA KOHARU

Age18

中村学園女子高等学校3年生

剣道部 前主将 (学校所在地: 福岡市城南区)



◀ 学園祖・中村ハルが揮毫した書。彼女たちにぴったりの言葉だ



▲ 熱い指導で知られる剣道部の恩師・岩城規彦監督と一緒に



▲ 取材日、稽古に来ていた部員たちと記念撮影



▲ホワイエでの展示風景:近藤 浩一路「溪の音(たにのおと)」 紙本墨画 サイズ97×145cm

近藤 浩一路 (1884～1962)

山梨県南巨摩郡生まれ。東京美術学校西洋画科を卒業。文展などで油彩画を発表した後、日本画に転向した。1923年第10回再興院展で発表した「鵜飼六題」が初の水墨画と言われている。日本の風土を主題に、光と影を効果的に取り入れた独自の表現を確立した。

旧九州銀行本店を改装した十八親和アートギャラリーには、6つの展示室のほか、通路と休憩スペースを兼ねたホワイエがあります。2017年度と本年度に一部改修工事を行い、ホワイエにて大型の絵画作品の展示が可能になりました。

開催中の「ゆかりの画家たち展」では、十八親和銀行が本拠とする長崎県ゆかりの画家と、当行ゆかりの画家計12名の14点(初公開3点)を展示しています。

県ゆかりでは、昭和期の洋画壇で活躍し、来崎を重ねた鈴木信太郎をはじめ、長崎の創作版画の草分け的存在であった田川憲などがあげられます。また、銀行ゆかりでは、旧十八銀行記念体育館で個展を開催した山下充、佐世保本店、大波止支店を設計した建築家・白井晟一の義兄にあたる近藤浩一路の作品があります。

この内、ホワイエで展示してい

る近藤浩一路の「溪の音」は、木々に囲まれた清流の情景を紙に墨の濃淡で表現しています。川幅や岩によって流れを変える水の動きや質感が、豊かな墨色で丹念に描かれ、観る者を魅了します。

ホワイエは館内に残る旧金庫室の隣にあり、本作のここでの展示は2020年に続き2度目となります。昨年9月に新設した照明の効果によるものか、その展示風景にコレクションが受け継がれてきた時の流れを感じるのは少々、感傷的でしょうか。

昨年4月より開催して参りました特別記念展も本展で最後となります。十八親和アートギャラリーはこれからも地域の文化・芸術の振興に貢献すべく努めて参ります。今後とも、お引き立てのほど、よろしくお願いいたします。

(十八親和アートギャラリー学芸員

藤松 綾子)

十八親和アートギャラリー

Juhachi
Shinwa
Art Gallery

学芸員
便り

当館で所蔵する作品を紹介します

十八親和アートギャラリー開館10周年記念 特別企画展第5弾

「ゆかりの画家たち展」、「縁起ものと現代の陶工展」
会期:1月21日(土)～3月25日(土)

「縁起ものと現代の陶工展」はご好評につき、現代陶工の作品4点を入替え会期を延長して開催中。

十八親和
アートギャラリー

開館時間:10:00～16:00(入館は15:30まで)

休館日:日・月・祝日、年末年始(12/30～1/4)

※土曜日が祝日の場合は開館

長崎県佐世保市島瀬町4-24 十八親和銀行島瀬ビル1F

鑑賞無料

TEL0956-23-4856

西肥バス島瀬町バス停から徒歩3分
JR佐世保駅から徒歩約20分

